

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 7日

上 場 会 社 名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東 大

コート番号 6320

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

広島県

氏 名 原田 隆司

TEL (082) 849 - 2001

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	7,633	8.7	69	-	71	-
12年 9月中間期	8,359	0.3	252	39.7	356	10.6
13年 3月期	17,044		314		541	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	60	-	2.52	
12年 9月中間期	152	46.2	6.45	
13年 3月期	201		8.64	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 22,631,600 株 12年 9月中間期 23,631,600 株 13年 3月期 23,242,493 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	5.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	16,639	6,963	41.8	307.69
12年 9月中間期	18,055	7,565	41.9	320.12
13年 3月期	17,317	7,232	41.8	319.54

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 22,631,600 株 12年 9月中間期 23,631,600 株 13年 3月期 22,631,600 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	16,230	70	10	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 44銭

< 1 > 個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

【資産の部】

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 13.9.30 現在		前事業年度末 13.3.31 現在		比較増減	前中間会計期間末 12.9.30 現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流動資産	8,798	52.9	9,420	54.4	623	10,054	55.7
現金及び預金	541		630		89	406	
受取手形	645		1,368		723	2,709	
売掛金	3,986		4,849		863	4,281	
自己株式	0		0		0	1	
商品	621		561		60	565	
製品	1,661		1,172		490	1,421	
半製品	1		3		2	1	
原材料	414		256		157	249	
仕掛品	160		68		92	101	
貯蔵品	60		63		3	66	
未収消費税	19				19		
繰延税金資産	179		138		41	135	
その他	520		334		187	142	
貸倒引当金	10		22		12	24	
固定資産	7,841	47.1	7,897	45.6	56	8,000	44.3
有形固定資産	4,984	30.0	4,970	28.7	13	4,992	27.7
建物	2,137		1,575		563	1,626	
構築物	55		28		26	30	
機械及び装置	247		262		15	280	
車両運搬具	4		0		3	0	
工具・器具及び備品	386		365		21	361	
土地	2,080		2,020		61	2,020	
建設仮勘定	74		720		646	675	
無形固定資産	20	0.1	18	0.1	1	18	0.1
投資その他の資産	2,837	17.0	2,908	16.8	71	2,990	16.5
投資有価証券	1,551		1,653		102	1,908	
関係会社株式	414		392		22	392	
自己株式	31		31		1	31	
出資金			2		2	2	
長期貸付金	139		139			139	
更生債権等	27		18		9	18	
長期前払費用	3		5		2	5	
保険積立金	482		531		50	472	
繰延税金資産	198		140		58	50	
その他	127		122		5	102	
貸倒引当金	133		125		9	129	
資産合計	16,639	100.0	17,317	100.0	678	18,055	100.0

【負債及び資本の部】

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 13.9.30 現在		前事業年度末 13.3.31 現在		比較増減	前中間会計期間末 12.9.30 現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流動負債	8,625	51.8	9,141	52.8	516	9,401	52.1
買掛金	4,752		4,756		3	4,951	
短期借入金	1,930		1,880		50	2,200	
一年内返済予定の長期借入金	699		937		238	760	
未払金	514		545		31	587	
未払費用	567		576		9	568	
未払法人税等	57		209		152	233	
未払消費税等			36		36	21	
預り金	106		138		32	81	
その他	0		65		64		
固定負債	1,051	6.4	945	5.4	106	1,089	6.0
長期借入金	869		823		46	968	
退職給付引当金	67		15		52	22	
役員退職給与引当金	115		107		8	99	
負債合計	9,676	58.2	10,086	58.2	410	10,490	58.1
資本金	2,833	17.0	2,833	16.4		2,833	15.7
資本準備金	2,976	17.9	2,976	17.2		3,231	17.9
利益準備金	265	1.6	251	1.4	14	251	1.4
その他の剰余金	1,074	6.4	1,282	7.4	208	1,233	6.8
任意積立金	39		43		4	43	
中間(当期)未処分利益	1,035		1,238		204	1,190	
(うち中間(当期)純利益(損失))	60		201		260	152	
その他有価証券評価差額金	184	1.1	110	0.6	74	17	0.1
資本合計	6,963	41.8	7,232	41.8	268	7,565	41.9
負債及び資本合計	16,639	100.0	17,317	100.0	678	18,055	100.0

2. 比較損益計算書

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間 13.4.1～13.9.30		前中間会計期間 12.4.1～12.9.30		比較増減	前事業年度 12.4.1～13.3.31	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	7,633	100.0	8,359	100.0	725	17,044	100.0
売上原価	5,513	72.2	5,980	71.5	467	12,488	73.3
売上総利益	2,120	27.8	2,379	28.5	259	4,555	26.7
販売費及び一般管理費	2,190	28.7	2,127	25.5	62	4,242	24.9
営業利益(損失)	69	0.9	252	3.0	321	314	1.8
営業外収益	78	1.0	145	1.7	67	349	2.0
受取利息	1		3		2	4	
受取配当金	2		22		20	37	
為替差益			53		53	209	
デリバティブ評価益	32		2		30		
その他	43		65		22	99	
営業外費用	80	1.0	41	0.4	39	122	0.6
支払利息	27		28		1	60	
為替差損	19				19		
その他	34		13		22	61	
経常利益(損失)	71	0.9	356	4.3	427	541	3.2
特別利益	28	0.4	7	0.1	21	14	0.1
固定資産売却益	24		0		24	0	
投資有価証券売却益						2	
貸倒引当金戻入額	3		7		4	12	
特別損失	5	0.1	14	0.2	9	53	0.4
固定資産除却損	1		13		12	16	
固定資産売却損	4				4		
投資有価証券評価損						15	
保険積立金評価損						22	
関係会社出資金売却損			1		1	1	
税引前中間(当期)純利益(損失)	49	0.6	349	4.2	397	502	2.9
法人税、住民税及び事業税	58		234		176	344	
法人税等調整額	47		38		9	43	
	11	0.2	196	2.4	185	301	1.7
中間(当期)純利益(損失)	60	0.8	152	1.8	212	201	1.2
前期繰越利益	1,094		1,038		56	1,038	
中間(当期)未処分利益(損失)	1,035		1,190		156	1,238	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

（会計処理方法の変更）

従来、商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当中間期から「総平均法による原価法」に変更いたしました。

この変更は、当中間期より商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一したものです。

これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9百万円増加しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法に按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,624 百万円	8,361 百万円	8,504 百万円
2. 担保に供されている資産			
建物	1,126 百万円	1,266 百万円	1,226 百万円
機械及び装置	70 百万円	85 百万円	77 百万円
土地	778 百万円	876 百万円	876 百万円
合 計	1,973 百万円	2,227 百万円	2,179 百万円
3. 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)			
新ダイワ農林機械販売協同組合 従業員(住宅資金等)	600 百万円 332 百万円	540 百万円 290 百万円	800 百万円 348 百万円
合 計	932 百万円	830 百万円	1,148 百万円
4. 期末日満期手形			
受取手形	21 百万円	267 百万円	19 百万円
	(当中間期) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	(前中間期) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	(前 期) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

【中間損益計算書関係】

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
従業員給料手当	695 百万円	698 百万円	1,388 百万円
従業員賞与	253 百万円	232 百万円	483 百万円
研究開発費	176 百万円	224 百万円	406 百万円
荷造運送費	108 百万円	116 百万円	238 百万円
賃借料	134 百万円	131 百万円	262 百万円
減価償却費	42 百万円	30 百万円	62 百万円
退職給付費用	95 百万円	百万円	132 百万円
役員退職給与引当金繰入額	9 百万円	13 百万円	21 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(金額単位:百万円)

	(当中間期)			(前中間期)			(前 期)		
	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	147	90	57	200	122	78	200	132	68
車両運搬具	300	128	172	267	86	182	280	108	172
工具・器具及び備品	363	175	188	256	125	131	268	151	117
合 計	810	393	417	724	332	391	748	391	357

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 内	118 百万円	111 百万円	105 百万円
1 年 超	299 百万円	281 百万円	252 百万円
合 計	417 百万円	391 百万円	357 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	63 百万円	60 百万円	119 百万円
減価償却費相当額	63 百万円	60 百万円	119 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。